第一　通常収支分

一　地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一）　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は85兆7,593億円であり、前年度に比し、4,883億円（0.6％）増加している。

歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は第１表のとおりである。

なお、歳入の構成比は第２表のとおりである。

第１表　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 地方税	387,022	374,919	12,103	3.2
Ⅱ 地方譲与税	24,322	26,854	△ 2,532	△ 9.4
1 地方揮発油譲与税	2,578	2,663	△ 85	△ 3.2
2 石油ガス譲与税	93	100	△ 7	△ 7.0
3 自動車重量譲与税	2,626	2,585	41	1.6
4 航空機燃料譲与税	149	147	2	1.4
5 特別とん譲与税	125	125	0	0.0
6 地方法人特別譲与税	18,751	21,234	△ 2,483	△ 11.7
Ⅲ 地方特例交付金	1,233	1,189	44	3.7
Ⅳ 地方交付税	167,003	167,548	△ 546	△ 0.3
Ⅴ 国庫支出金	132,184	130,733	1,451	1.1
1 義務教育職員給与費負担金	15,271	15,284	△ 13	△ 0.1
2 その他普通補助負担金等	87,900	86,471	1,429	1.7
(ｱ) 生活扶助費等負担金	14,726	14,866	△ 140	△ 0.9
(ｲ) 医療扶助費等負担金	13,671	13,455	216	1.6
(ｳ) 介護扶助費等負担金	700	702	△ 2	△ 0.3
(ｴ) 児童保護費等負担金	1,155	1,092	63	5.8
(ｵ) 障害者自立支援給付費等負担金	12,246	11,823	423	3.6
(ｶ) 児童手当等交付金	14,155	14,177	△ 22	△ 0.2
(ｷ) 公立高等学校授業料不徴収交付金及び高等学校等就学支援金交付金	3,583	3,723	△ 140	△ 3.8
(ｸ) 子どものための教育・保育給付費負担金	6,428	5,930	498	8.4
(ｹ) その他の補助負担金等	21,236	20,703	533	2.6
3 公共事業費補助負担金	26,343	26,271	72	0.3
(ｱ) 普通建設事業費補助負担金	25,922	25,860	62	0.2
(ｲ) 災害復旧事業費補助負担金	421	411	10	2.4
4 国有提供施設等所在市町村助成交付金	283	275	8	2.9
5 施設等所在市町村調整交付金	72	70	2	2.9
6 交通安全対策特別交付金	642	672	△ 30	△ 4.5
7 電源立地地域対策等交付金	1,258	1,274	△ 16	△ 1.3
8 特定防衛施設周辺整備調整交付金	360	360	0	0.0
9 石油貯蔵施設立地対策等交付金	55	56	△ 1	△ 1.8
Ⅵ 地方債	88,607	95,009	△ 6,402	△ 6.7
Ⅶ 使用料及び手数料	16,247	16,044	203	1.3
Ⅷ 雑収入	41,643	40,689	954	2.3
Ⅸ 復旧・復興事業一般財源充当分	△ 79	－	△ 79	－
Ⅹ 全国防災事業一般財源充当分	△ 589	△ 275	△ 314	114.2
歳入合計	857,593	852,710	4,883	0.6

第２表　歳　入　の　構　成　比

（単位 億円）

区分	平成28年度 計画額	平成28年度 構成比 (%)	平成27年度 計画額	平成27年度 構成比 (%)
1 地方税	387,022	45.1	374,919	44.0
2 地方譲与税	24,322	2.8	26,854	3.2
3 地方特例交付金	1,233	0.1	1,189	0.1
4 地方交付税	167,003	19.5	167,548	19.6
5 国庫支出金	132,184	15.4	130,733	15.3
6 地方債	88,607	10.3	95,009	11.1
7 使用料及び手数料	16,247	1.9	16,044	1.9
8 雑収入	41,643	4.9	40,689	4.8
歳入合計	858,261	100.0	852,985	100.0

（注）　上記の計数の歳入合計は、第１表の復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分を含まないため、同表の歳入合計と一致しない。

（二）　歳入の概要

１　地　方　税

地方税の収入見込額は、道府県税18兆424億円、市町村税20兆6,598億円、合わせて38兆7,022億円であり、前年度に比し、道府県税は１兆407億円（6.1％）増加、市町村税は1,696億円（0.8％）増加、合わせて１兆2,103億円（3.2％）増加している。地方税の税目別調定見込額及び収入見込額は第３表のとおりであり、税目ごとの課税標準額及び税率は第４表のとおりである。

第３表　地方税調定見込額及び収入見込額

（単位　億円）

税目	平成27年度当初見込額 (A)	平成28年度 現行法による調定見込額	平成28年度 現行法による収入見込額 (B)	平成28年度 税制改正による増減収見込額 (C)	平成28年度 改正法による収入見込額 (B)＋(C) (D)	比較 平成27年度当初見込額に対する増減収額 (D)－(A)	比較 (D)/(A)×100 (%)
A 道府県税							
Ⅰ 普通税							
1 道府県民税	57,073	63,185	58,845	5	58,850	1,777	103.1
ア 個人均等割	608	686	612	－	612	4	100.7
イ 所得割	46,230	50,962	46,765	－	46,765	535	101.2
ウ 法人均等割	1,352	1,401	1,382	－	1,382	30	102.2
エ 法人税割	5,726	4,743	4,693	5	4,698	△ 1,028	82.0
オ 利子割	1,114	901	901	－	901	△ 213	80.9
カ 配当割	1,340	2,595	2,595	－	2,595	1,255	193.7
キ 株式等譲渡所得割	703	1,897	1,897	－	1,897	1,194	269.8